

平成26年度事業計画

わが国の経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動の影響を受けつつも、基調的には緩やかな回復を続けていくとみられる傾向にあるが、大阪経済を支える中小企業を取り巻く状況は依然として厳しいものとなっている。

このような状況を踏まえ、当財団では、中小企業の経営力強化、販路開拓、創業支援、技術力の強化、人材の育成等の支援事業を積極的かつタイムリーに展開する。

特に、今年1月に施行された産業競争力強化法において、地域の創業を促進させるため、市区町村が民間事業者と連携し、創業支援を行っていくとされたことを受け、創業支援分野において、地域における創業者を支援し、地域の活性化をさらに支援していく。

また、販路開拓支援分野においては、中小企業者が海外に販路を求める際の支援事業や海外も視野に入れた産学連携や投資家との連携など企業活動のグローバル化に対応した事業展開を進める。

また、大阪市が成長分野と位置づける「ライフ・グリーン分野」において先進的なプロジェクトの事業化を促進し、新たな製品・サービスの実現や新事業の創出に取り組むとともに、中小企業の創業支援及び経営支援のため、インキュベータ、賃貸工場等の運営・管理を行う。

【1】公益目的事業

1、創業支援事業

創業希望者を対象としたセミナーの開催や、ビジネスプランの確立に向けたサポートを行い、創業を促進する。

また、創業準備者向けに産業創造館14階に設置した24時間利用可能な起業支援スペース「立志庵」を低廉な料金で提供し、専門家によるコンサルティングを集中的に実施し、創業を促進する。

2、経営力強化販路開拓等支援事業

市内中小企業、ベンチャー企業や創業希望者に対し、セミナーなどを通じて情報提供を行う。また少人数でのゼミ、ワークショップなどを開催し、組織マネジメントや財務体質の強化、人事、労務の課題解決などよりきめ細かく企業のニーズに対応した経営力強化を図り、経営課題の解決を支援する。

市内中小企業の販路拡大や新規事業開発に向けた製品やサービスの商談会、交流会等のマッチング事業を実施し、中小企業のビジネスチャンスの拡大を支援する。

更に海外に市場を求める中小企業に対して海外販路拡大の課題解決を図るとともに、海外企業との取引機会を創出し海外市場への参入を促進する。

情報紙「Bplatz」を定期発行し、市内中小企業にタイムリーに情報を提供するとともに、ホームページやメールマガジンによる情報発信を行い、今後一層の利用促進を図る。

3、コンサルティング事業

中小企業の抱える経営課題の解決のためのコンサルティングを実施する。法務、財務、労務などの分野で、オンライン・電話・対面での経営相談を実施するとともに、各分野の専門家を企業へ派遣し、現場と密着したコンサルティングを実施する。

創業支援事業、経営力強化販路開拓等支援事業のセミナーやマッチング事業参加者の経営相談に応じるなど、産業創造館のそれぞれの事業間での有機的な連携を強化する。

また、経営改善計画策定等金融関連支援について専任相談員を活用し中小企業の経営改善等を支援していく

4、大阪経済に関する調査事業

大阪市の産業振興施策立案及び財団の中小企業支援事業の事業運営の基礎となる市内企業等に関するデータの収集・分析・発表を行うための各種調査を行う。大阪産業創造館利用登録ユーザーの220名をネットモニターとし、独自のリサーチも実施する。

5、新産業創造支援事業

健康・医療、ロボットテクノロジー、環境・エネルギーなどの「ライフ・グリーン分野」において、先進的な事業化プロジェクトを創出・育成・事業化する為に、大阪産業創造館の支援機能も活用しながら、ビジネス創出に向けた企業の取り組みについて、事業化から市場投入まで事業段階、事業課題に応じた支援を実施する。

6、おおさかなレッジ・フロンティアプロジェクト運営事業

大学・研究機関の持つ有望な研究成果を実用化につなげるための産学連携プロジェクトの運営サポートや資金調達、販路開拓など事業活動上の課題の解決に取り組むハンズオン支援を実施する。

7、インキュベーション等事業

次世代を担う有望な創業期企業について、専門スタッフによるきめ細やかなサービス並びに施設の提供により企業活動を支援し、市内での起業促進を図る。

(1) 島屋ビジネス・インキュベータ事業

当事業については、施設の供用について25年度末で終了した。26年度については施設の管理を実施するとともに、事業収束に伴う施設の撤収などについて大阪市と協議を進めていく。

(2) ソフト産業プラザ事業

今後の成長が期待されるデジタルメディア産業の振興を目的として、デジタル技術の特性を活かした新しい商品やサービスを創り出していく創業期のデジタルメディア関連企業等の支援を行う。

①施設の提供

映像・ITなどのデジタルメディア産業分野における創業期の企業等にオフィスを提供する。

②設備・機器の提供

ライブラリー及びコンテンツ制作・開発のためのスタジオ設備・機器を提供する。

③企業の育成支援

入居企業の販路拡大や経営能力を高めるため、日常的にインキュベーションマネージャーによる相談指導を行うとともに事業に資する情報を提供する。

④研修、セミナーの実施

デジタルメディア関連企業、創業期の企業等を対象にデジタルメディアに関する最新情報や制作技術に関する研修やセミナーを実施する。

(3) クリエイティブ産業創出・育成支援事業

広告、デザイン関連のクリエイター同士及び異業種との交流を促進するための場づくりやWEBを通じてクリエイターの活動について情報発信を行うことにより、「クリエイター同士の顔の見える関係づくり」と新たなビジネス創出に向けた支援に取り組む。

また扇町キッズパーク内にある「クリエイティブネットワークセンター大阪 メビック扇町」を活用したさまざまな事業を展開することにより、クリエイティブ産業の活性化を支援する。26年度は、全国の支援機関、行政機関との連携をより強めていくことにより、更に広範囲に事業を展開する。

(4) テクノシーズ泉尾管理運営事業

幅広く「ものづくり」を支える基盤的技術を持つ中小企業に、良好な操業環境を提供する賃貸工場「テクノシーズ泉尾」を運営する。

①施設提供

賃貸工場貸室(全30室)の提供を行うとともに、安定的な施設運営に努める。

②入居企業支援事業

ホームページによる入居企業のPRに努めるとともに、入居企業のニーズに応じて技術・経営相談などを実施する。

【2】収益事業等

1、大阪産業創造館施設管理・運営事業

大阪産業創造館は平成13年1月の開設以来、中小企業、ベンチャー企業支援事業を積極的に展開するとともに、施設の効率的な管理運営に努めてきた。今後も更に施設の効率と利用者の利便を考えた管理運営を図る。